

下水道事業会計

遠 監 第 18 号
令和 5 年 8 月 21 日

遠野市長 多 田 一 彦 様

遠野市監査委員 多 田 博 子
遠野市監査委員 奥 友 康 悦

令和 4 年度遠野市下水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付された令和 4 年度遠野市下水道事業会計決算について審査したので、その結果について、次のとおり意見書を提出します。

令和4年度遠野市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和4年度遠野市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和5年6月5日から令和5年8月21日まで

3 審査の方法

遠野市長から送付された決算報告書、財務諸表（損益計算書、貸借対照表、剰余金計算書及び剰余金処分計算書）及びこれらに関する決算附属書類が地方公営企業法その他の関係諸法令等に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿の照合を行うとともに、必要に応じて関係職員の説明を求めながら審査した。

第2 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、地方公営企業法その他の関係法令等に関する諸規定に準拠して作成され、令和4年度の経営成績及び年度末における財政状態を適正に表示している。

公営企業会計に移行して4年目となった令和4年度は、昨年度に引き続き赤字決算とはなったが、基本原則に則り、公営企業の本来の目的である公共の福祉を増進する運営に努めていると認められた。

なお、令和5年度工事監査において、令和4年度施工の「綾織地区農業集落排水処理施設防食工事」の書類監査を行い、当該工事に係る計画、設計、契約書等の工事関連書類は必要かつ十分であり、よく整理、保存されていると認めた。

【凡例】

- 1 文中及び各表中に用いる比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 文中及び各表中に用いる構成比率は、それぞれの占める割合を表示し、比較増減率（伸び率）は前年度に対する増減の割合を表示した。
- 4 率と率との比較は、ポイントで表示した。
- 5 符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」は、比較増減率の欄を除き、該当数値はあるが表示単位未満のものを示す。
「-」は、該当数値がないもの又は算出不能なものを示す。
「△」は、負数、減又は収入不足を示す。

第3 業務の実績

1 水洗化人口及び普及率

(単位:人、戸、%)

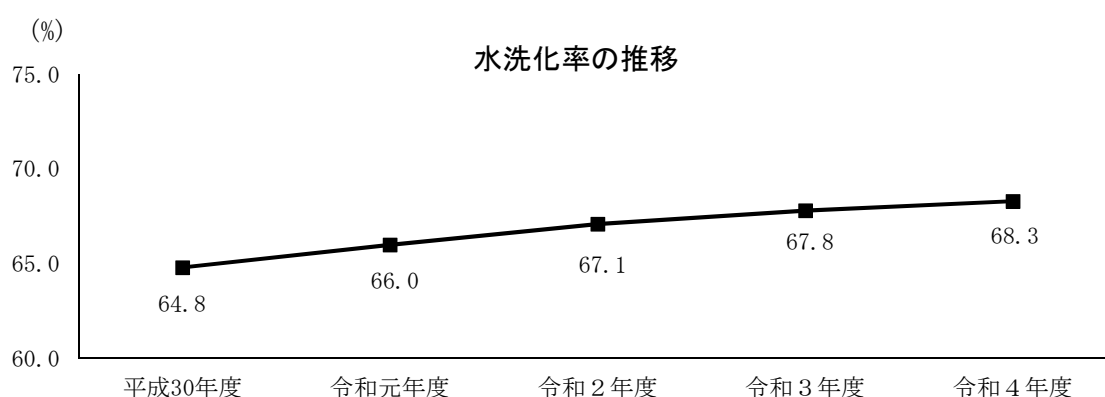
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		浄化槽(参考)		合計			
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減	
A	行政区内人口	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	24,906	25,329	△423
B	処理区域内人口	10,139	10,242	924	941	714	725	13,129	13,421	24,906	25,329	△423
C	水洗化人口	9,311	9,354	660	669	694	703	6,346	6,455	17,011	17,181	△170
D	処理戸数	3,656	3,741	255	253	240	240	1,605	1,585	5,756	5,819	△63
E	普及率 (B/A×100)	40.7	40.4	3.7	3.7	2.9	2.9					
F	水洗化率① (C/B×100)	91.8	91.3	71.4	71.1	97.2	97.0	48.3	48.1	68.3	67.8	ポイント 0.5
G	水洗化率② (C/A×100)	37.4	36.9	2.6	2.6	2.8	2.8	25.5	25.5	68.3	67.8	ポイント 0.5

(ge⑤1101_水洗化人口及び普及率)

当年度の事業別普及率は、公共下水道事業が40.7%、特定環境保全公共下水道事業が3.7%、農業集落排水事業が2.9%となっている。これに浄化槽設置事業を加えた市内の水洗化人口は、前年度17,181人から170人減少し17,011人となっている。処理戸数は、前年度5,819戸から63戸減少し5,756戸となっている。

当年度の水洗化率は、前年度67.8%から0.5ポイント増加して68.3%となっている。

また、公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した下水道普及率は、前年度44.2%から0.2ポイント増加して44.4%となっている。



(単位:人、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
行政区内人口(A)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906
処理区域内人口(B)	26,899	26,378	25,896	25,329	24,906
水洗化人口(C)	17,424	17,397	17,387	17,181	17,011
水洗化率(C/A×100)	64.8	66.0	67.1	67.8	68.3

(ge⑤1102_水洗化率の推移)

2 処理水量、有収水量及び有収率

(単位：m³、%)

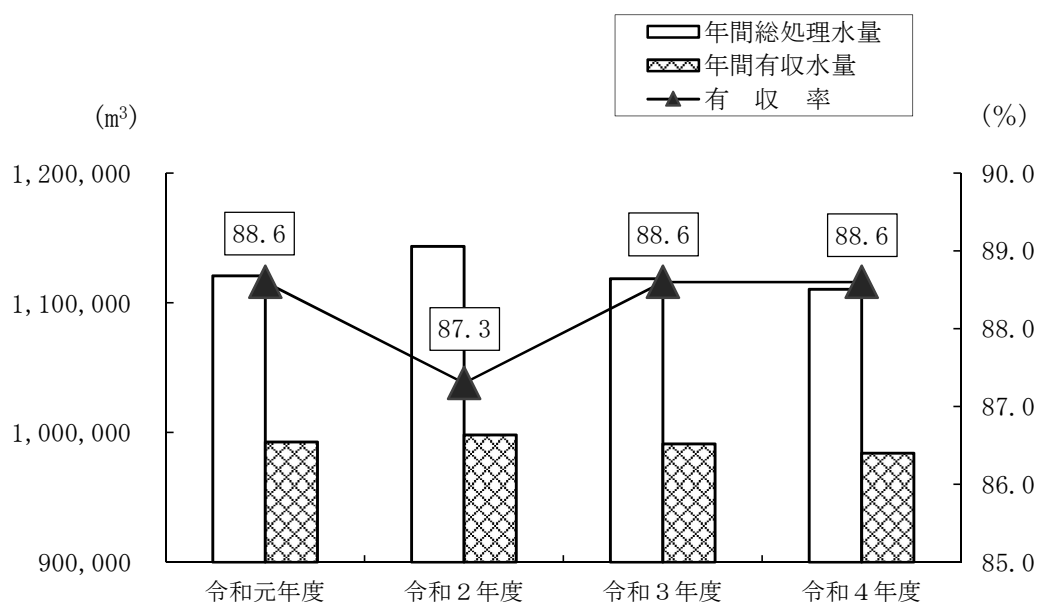
区分	公共下水道		特定環境保全公共下水道		農業集落排水		合計		
	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	令和4年度	令和3年度	比較増減
1 年間総処理水量	973,862	978,961	84,680	85,666	51,886	53,857	1,110,428	1,118,484	△8,056
2 年間有収水量	849,715	855,271	83,790	85,191	50,571	50,774	984,076	991,236	△7,160
3 有収率	87.3	87.4	98.9	99.4	97.5	94.3	88.6	88.6	ポイント 0.0

(ge⑤1103_処理水量、有収水量及び有収率)

※ 有収率とは、汚水処理水量に対する料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。料金徴収の対象として計量されない水量が生じる原因は、管渠の接続部分やマンホール等から流入する不明水である。

令和4年度の年間総処理水量1,110,428m³に対する年間有収水量は984,076m³で、有収率は、前年度と同率の88.6%となっている。

年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移



(単位：m³、%)

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間総処理水量	1,120,823	1,143,518	1,118,484	1,110,428
年間有収水量	992,752	998,118	991,236	984,076
有収率	88.6	87.3	88.6	88.6

(ge⑤1104_年間総処理水量、年間有収水量及び有収率の推移)

3 使用料単価と処理原価

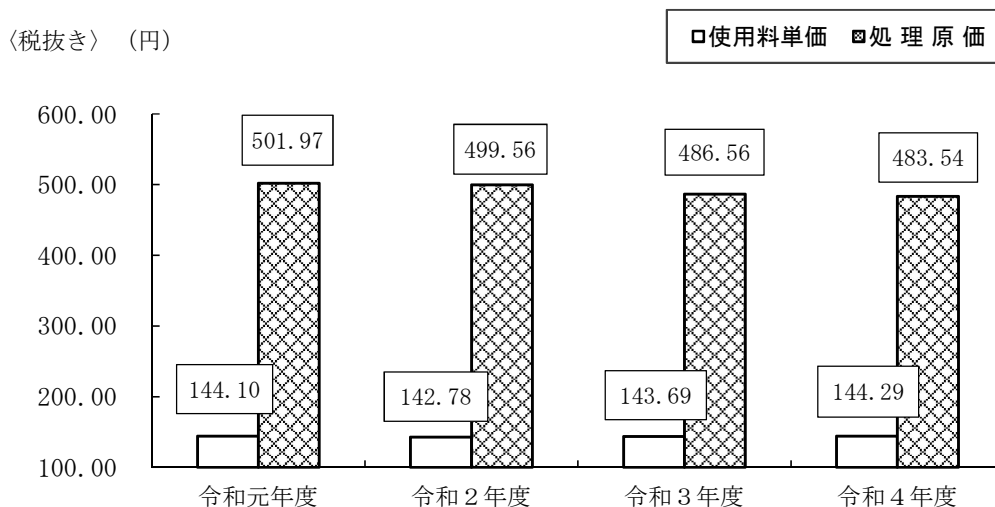
(単位：円、%)

区 分	公共下水道	特定環境保全公共下水道	農業集落排水	合 計
使用料単価 (収 益) (A)	144.89	144.00	134.83	144.29
処 理 原 価 (費 用) (B)	444.24	659.08	852.94	483.54
損 益 (A)-(B)	△ 299.35	△ 515.08	△ 718.11	△ 339.25
比 率 (A)/(B)	32.6	21.8	15.8	29.8

(ge⑤1105_使用料単価と処理原価)

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価の状況を見ると、公共下水道事業の使用料単価144.89円に対し、処理原価は444.24円、特定環境保全公共下水道事業の使用料単価144.00円に対し、処理原価は659.08円、農業集落排水事業の使用料単価134.83円に対し、処理原価は852.94円である。合計では、使用料単価144.29円（前年度143.69円）に対し、処理原価は483.54円（前年度486.56円）で、1 m³当たり339.25円（前年度342.87円）の損失となっているが、損失幅は3.62円縮小している。

使用料単価と処理原価の推移



(単位：円、%)

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
使用料単価 (収 益) (A)	144.10	142.78	143.69	144.29
処 理 原 価 (費 用) (B)	501.97	499.56	486.56	483.54
損 益 (A)-(B)	△ 357.87	△ 356.78	△ 342.87	△ 339.25
比 率 (A/B)	28.7	28.6	29.5	29.8

(ge⑤1105_使用料単価と処理原価)

第4 予算の執行状況

1 収益的収入及び支出

(1) 収益的収入及び支出の予算の執行状況

税込み (単位: 円、%)

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
収益的収入(A)	660,489,000	662,989,042	100.4	686,501,955	100.7	△23,512,913	△3.4
1 公共下水道事業	516,719,000	518,448,170	100.3	515,459,964	100.3	2,988,206	0.6
2 特定環境保全公共下水道事業	76,551,000	77,052,644	100.7	101,572,488	100.4	△24,519,844	△24.1
3 農業集落排水事業	67,219,000	67,488,228	100.4	69,469,503	103.8	△1,981,275	△2.9
収益的支出(B)	689,655,000	666,340,306	96.6	683,395,036	95.9	△17,054,730	△2.5
1 公共下水道事業	529,408,000	519,139,682	98.1	519,390,495	97.5	△250,813	0.0
2 特定環境保全公共下水道事業	85,187,000	81,080,967	95.2	97,216,538	91.9	△16,135,571	△16.6
3 農業集落排水事業	74,060,000	66,119,657	89.3	66,788,003	91.7	△668,346	△1.0
4 予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	-
収支差引額(A)-(B)	△29,166,000	△3,351,264	-	3,106,919	-	△6,458,183	△207.9

(ge⑤1200_収益的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 収益的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み (単位: 円)

収益的収入		収益的支出	
項目	金額	項目	金額
1 営業収益	156,772,587	1 営業費用	598,384,332
(1) 公共下水道事業	135,999,732	(1) 公共下水道事業	461,720,936
(2) 特定環境保全公共下水道事業	13,272,732	(2) 特定環境保全公共下水道事業	76,355,487
(3) 農業集落排水事業	7,500,123	(3) 農業集落排水事業	60,307,909
2 営業外収益	506,216,455	2 営業外費用	67,937,298
(1) 公共下水道事業	382,448,438	(1) 公共下水道事業	57,400,070
(2) 特定環境保全公共下水道事業	63,779,912	(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,725,480
(3) 農業集落排水事業	59,988,105	(3) 農業集落排水事業	5,811,748
3 特別利益	0	3 特別損失	18,676
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	18,676
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	0
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	0
		4 予備費	0
計 (A)	662,989,042	計 (B)	666,340,306
収支差引額(A)-(B)	△3,351,264		

(ge⑤1201_収益的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、収益的収入は、予算額660,489,000円に対し、662,989,042円の決算となり、執行率は100.4%である。前年度に比べると、収入額は23,512,913円(3.4%)減少している。収益的支出は、予算額689,655,000円に対し、666,340,306円の決算となり、執行率は96.6%である。前年度に比べると、支出額は17,054,730円(2.5%)減少している。令和4年度の収益的収支は、収入額662,989,042円に対し、支出額は666,340,306円、収支差引額は△3,351,264円となり、前年度に比べると6,458,183円(207.9%)減少している。

2 資本的収入及び支出

(1) 資本的収入及び支出の予算の執行状況

税込み（単位：円、％）

区 分	令和4年度			令和3年度		前年度比較	
	予算額	決算額	執行率	決算額	執行率	増減額	増減率
資本的収入（A）	324,587,000	294,555,900	90.7	332,900,700	99.5	△38,344,800	△11.5
1 公共下水道事業	230,063,000	227,860,900	99.0	242,663,700	100.0	△14,802,800	△6.1
2 特定環境保全 公共下水道事業	32,073,000	31,871,000	99.4	34,199,000	100.0	△2,328,000	△6.8
3 農業集落排水事業	62,451,000	34,824,000	55.8	56,038,000	97.0	△21,214,000	△37.9
資本的支出（B）	520,392,000	482,998,018	92.8	526,280,023	98.5	△43,282,005	△8.2
1 公共下水道事業	379,471,000	375,866,147	99.1	393,163,883	99.3	△17,297,736	△4.4
2 特定環境保全 公共下水道事業	53,364,000	52,506,330	98.4	53,487,556	97.3	△981,226	△1.8
3 農業集落排水事業	87,557,000	54,625,541	62.4	79,628,584	95.2	△25,003,043	△31.4
収支差引額（A）-（B）	△195,805,000	△188,442,118	-	△193,379,323	-	4,937,205	-

(ge⑤1202_資本的収入及び支出の予算の執行状況)

(2) 資本的収入及び支出の科目別決算額の状況

税込み（単位：円）

資本的収入		資本的支出	
項目	金額	項目	金額
1 他会計負担金	0	1 建設改良費	22,848,870
(1) 公共下水道事業	0	(1) 公共下水道事業	8,420,610
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0	(2) 特定環境保全公共下水道事業	4,396,150
(3) 農業集落排水事業	0	(3) 農業集落排水事業	10,032,110
2 受益者負担金及び分担金	2,813,900	2 企業債償還金	460,149,148
(1) 公共下水道事業	2,593,900	(1) 公共下水道事業	367,445,537
(2) 特定環境保全公共下水道事業	40,000	(2) 特定環境保全公共下水道事業	48,110,180
(3) 農業集落排水事業	180,000	(3) 農業集落排水事業	44,593,431
3 国庫補助金	6,453,000		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,865,000		
(3) 農業集落排水事業	4,588,000		
4 企業債	9,200,000		
(1) 公共下水道事業	4,800,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	1,100,000		
(3) 農業集落排水事業	3,300,000		
5 他会計出資金	276,089,000		
(1) 公共下水道事業	220,467,000		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	28,866,000		
(3) 農業集落排水事業	26,756,000		
6 他会計補助金	0		
(1) 公共下水道事業	0		
(2) 特定環境保全公共下水道事業	0		
(3) 農業集落排水事業	0		
計（A）	294,555,900	計（B）	482,998,018
資本的収支資金不足額（A）-（B）		△188,442,118	
財源内訳	過年度分損益勘定留保資金	141,588,941	
	当年度分損益勘定留保資金	44,776,007	
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	2,077,170	

(ge⑤1203_資本的収入及び支出の科目別決算額の状況)

予算の執行状況を見ると、資本的収入は、予算額324,587,000円に対し、294,555,900円の決算となり、執行率は90.7%である。資本的支出は、予算額520,392,000円に対し、482,998,018円の決算となり、執行率は92.8%である。

令和4年度の資本的収支は、収入額294,555,900円に対し、支出額482,998,018円で188,442,118円の不足が生じている。この不足額は、過年度分損益勘定留保資金141,588,941円、当年度分損益勘定留保資金44,776,007円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,077,170円で補てんされている。

3 予算に定められた借入限度額

予算に定められた借入限度額とその執行状況は、下記のとおりであり、予算に定められた借入限度額の範囲内で執行（借入）されている。

(単位：円)

区 分		借入(購入)限度額	執行済額(借入額)
1 企業債	(1) 下水道事業	24,100,000	9,200,000
	計	24,100,000	9,200,000
2 一時借入金		100,000,000	0

(ge⑤1204_予算に定められた借入限度額)

4 他会計負担金等の使途

他会計からの負担金等の使途は、次のとおりである。

収 入			使 途 (充 当)
収益的収入	督促手数料	400円	全額負担金(特定収入以外)に充当
	雑収益	31,996円	委託料(特定収入)に30,796円充当
			負担金(特定収入以外)に1,200円充当
	他会計負担金	302,303,459円	給料(特定収入以外)に12,970,500円充当
			手当(特定収入以外)に8,616,447円充当
			法定福利費(特定収入以外)に4,043,120円充当
			補助金(特定収入以外)に42,805円充当
			有形固定資産減価償却費(特定収入以外)に208,693,290円充当
	他会計補助金	26,360,000円	企業債利息(特定収入以外)に67,937,297円充当
			委託料(特定収入)に21,525,183円充当
動力費(特定収入)に1,335,947円充当			
手数料(特定収入以外)に31,000円充当			
計	328,695,855円	手数料(特定収入)に3,467,870円充当	
資本的収入	受益者負担金及び分担金	2,813,900円	工事請負費(特定収入)に2,813,000円充当
	国庫補助金	6,453,000円	委託料(特定収入)に2,387,500円充当
			工事請負費(特定収入)に4,065,500円充当
計	9,266,900円		
合 計	337,962,755円		

(ge⑤1205_他会計負担金等の使途)

第5 事業経営状況（損益計算書）

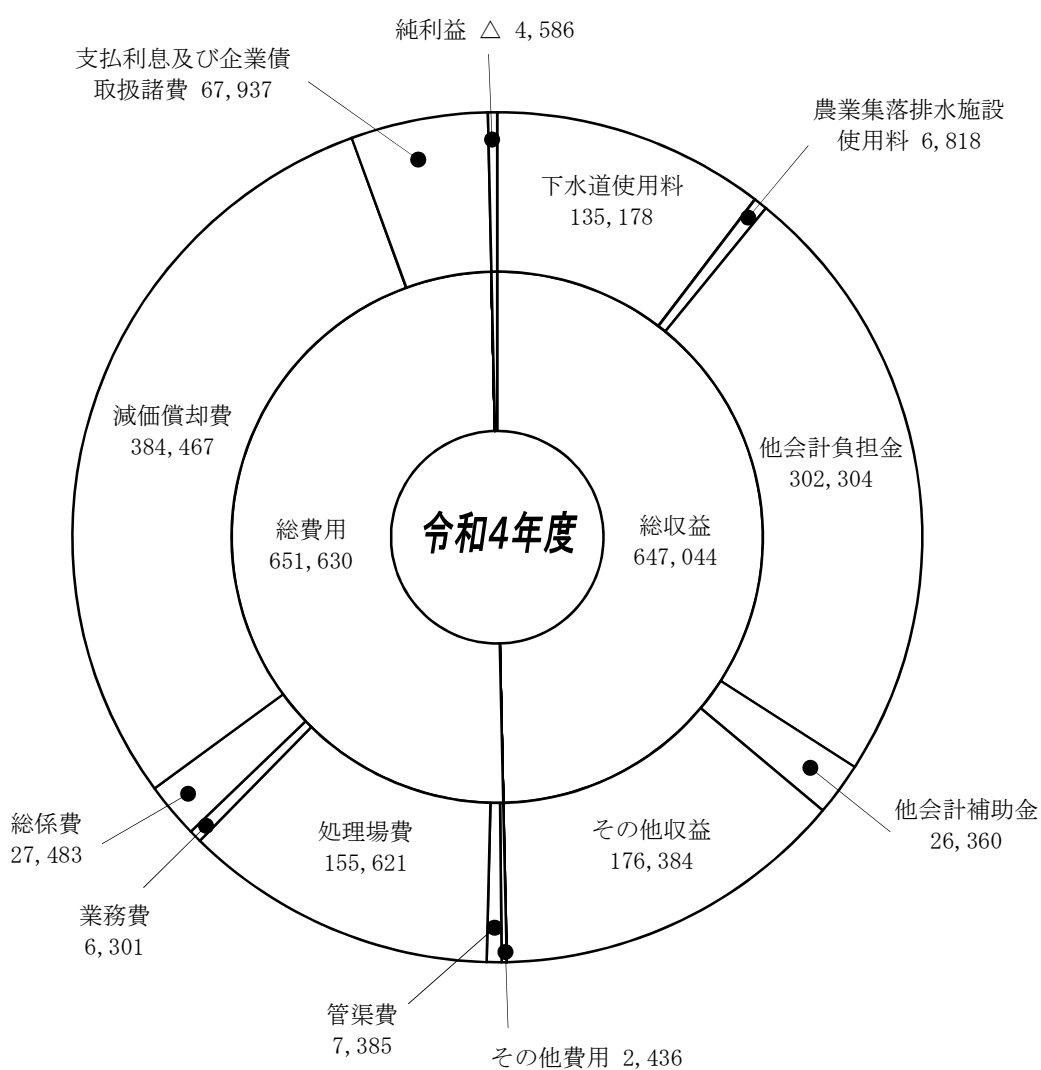
1 総収益及び総費用

（税抜き）

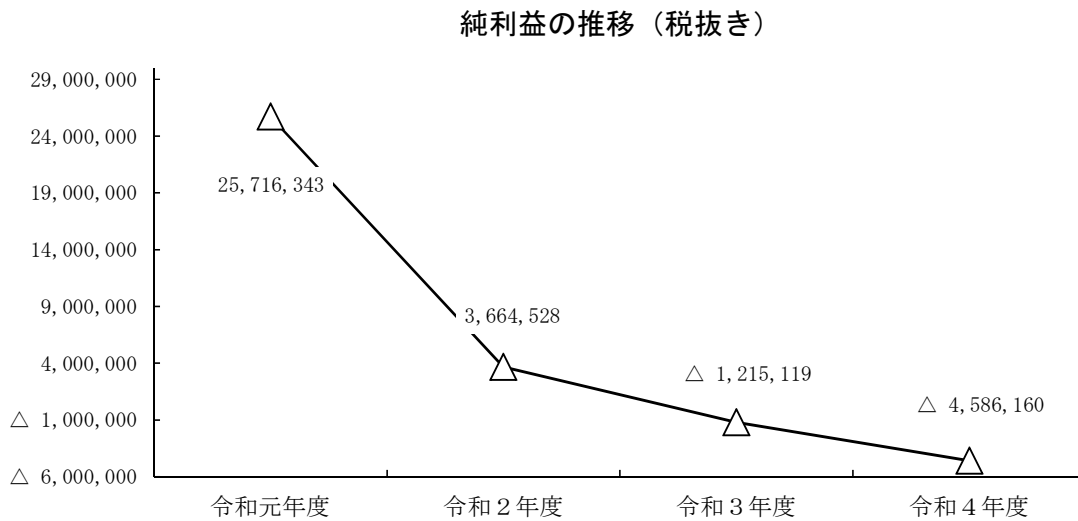
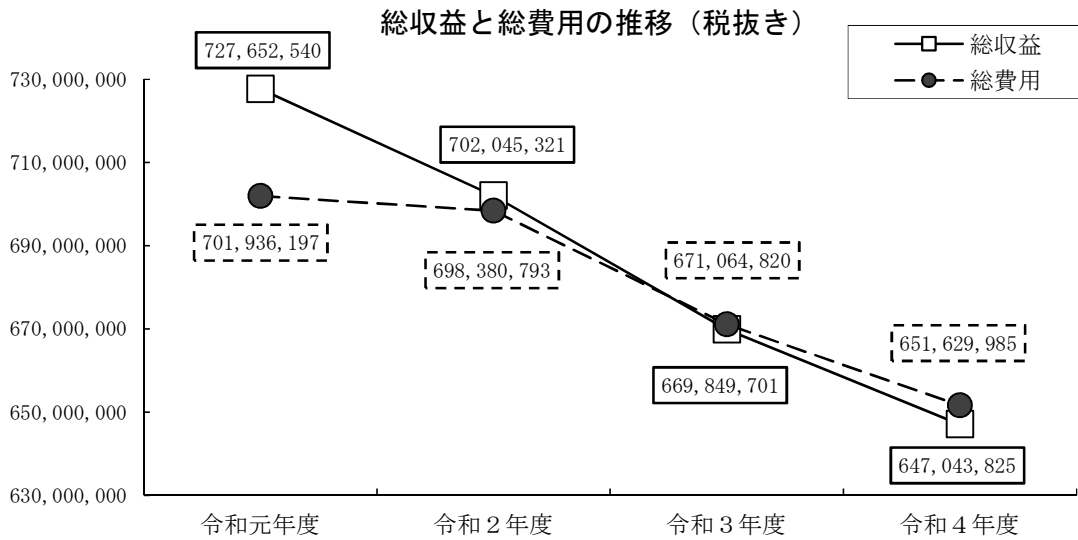
総費用	651,630千円	総収益	647,044千円
純利益	△ 4,586千円		
計	647,044千円		

総収益、総費用及び純利益の状況

（単位：千円）



(ge⑤1301_総収益、総費用及び純利益の状況)



税抜き（単位：円、%）

区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	前年度比較増減	増減比
総収益	727,652,540	702,045,321	669,849,701	647,043,825	△22,805,876	△3.4
総費用	701,936,197	698,380,793	671,064,820	651,629,985	△19,434,835	△2.9
純利益	25,716,343	3,664,528	△1,215,119	△4,586,160	△3,371,041	△277.4

(ge⑤1302_総収益、総費用及び純利益の推移)

令和4年度の総収益は647,043,825円で、前年度と比べると22,805,876円（3.4%）減少、総費用は651,629,985円で、前年度と比べると19,434,835円（2.9%）減少している。

また、純利益は△4,586,160円で、前年度と比べると3,371,041円（277.4%）減少している。

2 事業収益

(1) 事業収益の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業収益	142,571,487	22.0	142,441,039	21.3	130,448	0.1
(1) 下水道使用料	135,178,298	20.9	135,556,927	20.3	△378,629	△0.3
(2) 農業集落排水施設使用料	6,818,299	1.0	6,869,137	1.0	△50,838	△0.7
(3) その他営業収益	574,890	0.1	14,975	0.0	559,915	3,739.0
2 営業外収益	504,472,338	78.0	525,884,766	78.5	△21,412,428	△4.1
(1) 受取利息及び配当金	2,245	0.0	2,093	0.0	152	7.3
(2) 他会計負担金	302,303,459	46.7	310,782,799	46.4	△8,479,340	△2.7
(3) 他会計補助金	26,360,000	4.1	26,299,000	3.9	61,000	0.2
(4) 長期前受金戻入	175,774,105	27.2	188,727,712	28.2	△12,953,607	△6.9
(5) 雑収益	32,529	0.0	73,162	0.0	△40,633	△55.5
3 特別利益	0	0.0	1,523,896	0.2	△1,523,896	皆減
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	0.0
(2) 長期前受金戻入	0	0.0	1,523,896	0.2	△1,523,896	皆減
合計（事業収益）	647,043,825	100.0	669,849,701	100.0	△22,805,876	△3.4

(ge⑤1303_事業収益の状況)

当年度分の事業収益は、647,043,825円となっている。

(2) 下水道使用料等の収入状況

収益的収入税抜き・資本的収入税込み（単位：円、％）

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
1 当年度分	941,599,725	860,070,812	0	81,528,913	91.3
(1) 収益的収入	647,043,825	565,514,912	0	81,528,913	87.4
(2) 資本的収入	294,555,900	294,555,900	0	0	100.0
2 過年度分	13,895,305	13,657,217	15,617	222,471	98.3
(1) 収益的収入	13,895,305	13,657,217	15,617	222,471	98.3
(2) 資本的収入	0	0	0	0	-
合 計	955,495,030	873,728,029	15,617	81,751,384	91.4

(ge⑤1304_下水道使用料等の収入状況)

当年度分の収益的収入は、調定額647,043,825円に対し、収入済額は565,514,912円で、収納率は87.4%である。資本的収入は、調定額294,555,900円に対し、収入済額は同額の294,555,900円で、収納率は100.0%である。

過年度分の収益的収入は、調定額13,895,305円に対し、収入済額は13,657,217円で、収納率は98.3%である。資本的収入は、調定額、収入済額ともになかった。

収入未済額は、当年度と過年度を合わせて81,751,384円であるが、その内容は、下水道使用料14,219,634円（うち、公共下水道事業13,148,614円、特定環境保全公共下水道事業1,071,020円）、農業集落排水施設使用料627,588円、他会計負担金66,904,162円である。

なお、決算年度中に収納されない令和5年3月分として、公共下水道事業11,092,731円、特定環境保全公共下水道事業1,027,971円及び農業集落排水施設使用料604,818円となっている。

過年度分の不納欠損額は、15,617円（3人、3件）で、その理由は居所不明と生活困窮である。

3 事業費用

(1) 事業費用の状況

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 営業費用	581,279,081	89.2	588,514,449	87.7	△7,235,368	△1.2
(1) 管渠費	7,384,777	1.1	8,041,336	1.2	△656,559	△8.2
(2) 処理場費	155,621,045	23.9	130,145,366	19.4	25,475,679	19.6
(3) 業務費	6,301,363	1.0	6,067,279	0.9	234,084	3.9
(4) 総係費	27,482,556	4.2	37,593,995	5.6	△10,111,439	△26.9
(5) 減価償却費	384,467,395	59.0	403,886,769	60.2	△19,419,374	△4.8
(6) 資産減耗費	21,945	0.0	2,779,704	0.4	△2,757,759	△99.2
2 営業外費用	70,333,641	10.8	82,506,809	12.3	△12,173,168	△14.8
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	67,937,298	10.4	80,111,992	11.9	△12,174,694	△15.2
(2) 雑支出	2,396,343	0.4	2,394,817	0.4	1,526	0.1
3 特別損失	17,263	0.0	43,562	0.0	△26,299	△60.4
(1) 過年度損益修正損	17,263	0.0	43,562	0.0	△26,299	△60.4
合計（事業費用）	651,629,985	100.0	671,064,820	100.0	△19,434,835	△2.9

(ge⑤1305_事業費用の状況)

事業費用は、前年度671,064,820円に対し19,434,835円（2.9％）減少し651,629,985円となっている。

営業費用は総費用の89.2％を占め、前年度588,514,449円に対し7,235,368円（1.2％）減少し、581,279,081円となっている。

営業外費用は、前年度82,506,809円に対し12,173,168円（14.8％）減少し、70,333,641円となっている。

特別損失は、前年度43,562円に対し26,299円（60.4％）減少し、17,263円となっている。

(2) 性質別事業費用

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 給料・手当等	25,717,754	3.9	35,987,778	5.4	△10,270,024	△28.5
2 燃料費	896,225	0.1	1,092,150	0.2	△195,925	△17.9
3 通信運搬費	1,300,584	0.2	1,273,038	0.2	27,546	2.2
4 委託料	124,058,871	19.0	107,999,512	16.1	16,059,359	14.9
5 手数料	3,578,504	0.6	3,579,121	0.5	△617	0.0
6 修繕費	3,653,700	0.6	3,442,880	0.5	210,820	6.1
7 動力費	35,496,491	5.5	26,499,619	3.9	8,996,872	34.0
8 有形固定資産減価償却費	384,467,395	59.0	403,886,769	60.2	△19,419,374	△4.8
9 固定資産除却費	21,945	0.0	2,779,704	0.4	△2,757,759	△99.2
10 企業債利息	67,937,298	10.4	80,111,992	11.9	△12,174,694	△15.2
11 雑支出	2,396,343	0.4	2,394,817	0.4	1,526	0.1
12 その他経費	2,104,875	0.3	2,017,440	0.3	87,435	4.3
合 計	651,629,985	100.0	671,064,820	100.0	△19,434,835	△2.9

(ge⑤1306_性質別事業費用)

事業費用の主なものは、有形固定資産減価償却費384,467,395円（構成比59.0％）、委託料124,058,871円（構成比19.0％）、企業債利息67,937,298円（構成比10.4％）、動力費35,496,491円（構成比5.5％）、給料・手当等25,717,754円（構成比3.9％）の順となっている。

(3) 企業債の推移

(単位：千円)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
企業債未償還残高	4,808,846	4,425,372	3,996,578	3,580,009	3,129,060
企業債償還高	418,078	429,574	441,294	454,169	460,149

(ge⑤1308_企業債の推移)

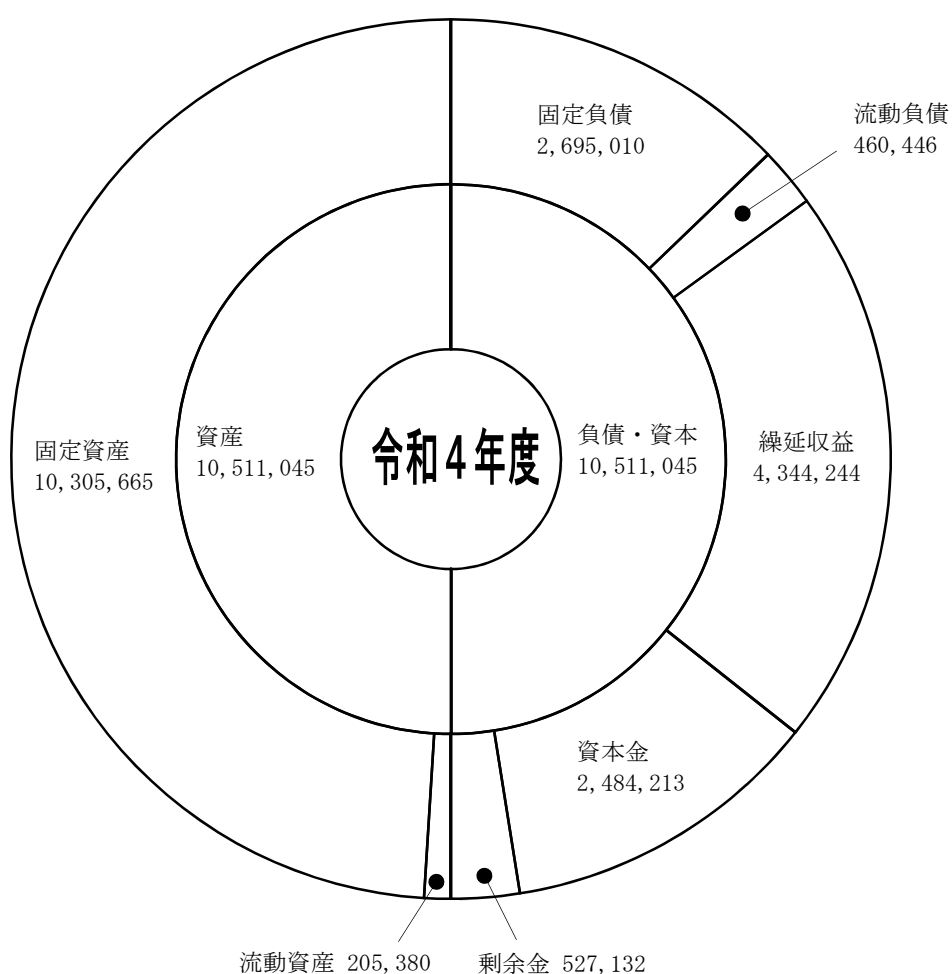
第6 財政の状態（貸借対照表）

1 資産及び負債・資本の状況

（税抜き）

資産			負債・資本		
固定資産	10,305,665千円	(98.0%)	負債合計	7,499,700千円	(71.4%)
流動資産	205,380千円	(2.0%)	資本合計	3,011,345千円	(28.6%)
計	10,511,045千円	(100.0%)	計	10,511,045千円	(100.0%)

（単位：千円）



（ge⑤1401_資産及び負債・資本の状況）

令和4年度における資産及び負債・資本のそれぞれの合計は、前年度10,853,830,299円に対し342,785,441円（3.2%）減少し、10,511,044,858円となっている。その状況は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
資 産	10,511,044,858	100.0	10,853,830,299	100.0	△342,785,441	△ 3.2
1 固定資産	10,305,664,715	98.0	10,669,382,355	98.3	△363,717,640	△ 3.4
(1)有形固定資産	10,305,462,645	98.0	10,669,180,285	98.3	△363,717,640	△ 3.4
(2)無形固定資産	202,070	0.0	202,070	0.0	0	0.0
2 流動資産	205,380,143	2.0	184,447,944	1.7	20,932,199	11.3
負 債	7,499,700,418	71.4	8,113,988,699	74.8	△614,288,281	△ 7.6
1 固定負債	2,695,009,939	25.7	3,119,859,791	28.7	△424,849,852	△ 13.6
2 流動負債	460,446,667	4.4	482,535,448	4.5	△22,088,781	△ 4.6
3 繰延収益	4,344,243,812	41.3	4,511,593,460	41.6	△167,349,648	△ 3.7
(1)長期前受金	5,107,272,899	48.6	5,098,848,442	47.0	8,424,457	0.2
(2)収益化累計額	△763,029,087	△ 7.3	△587,254,982	△ 5.4	△175,774,105	△ 29.9
資 本	3,011,344,440	28.6	2,739,841,600	25.2	271,502,840	9.9
1 資 本金	2,484,212,740	23.6	2,208,123,740	20.3	276,089,000	12.5
2 剰 余 金	527,131,700	5.0	531,717,860	4.9	△4,586,160	△ 0.9
(1)資本剰余金	503,552,108	4.8	503,552,108	4.6	0	0.0
(2)利益剰余金	23,579,592	0.2	28,165,752	0.3	△4,586,160	△ 16.3
負債・資本合計	10,511,044,858	100.0	10,853,830,299	100.0	△342,785,441	△ 3.2

(ge⑤1402_資産及び負債・資本の状況)

(1) 固定資産

固定資産は、10,305,664,715円となっている。

内訳は、主には有形固定資産で、構築物が8,114,156,277円、建物が1,078,288,104円、機械及び装置が649,010,385円等である。

(2) 流動資産

流動資産は、205,380,143円となっている。

内訳は、現金預金が108,302,281円、未収金が84,977,862円、前払金が12,100,000円である。

(3) 固定負債

固定負債は、2,695,009,939円となっている。その内容は企業債である。

(4) 流動負債

流動負債は、460,446,667円となっている。

内訳は、企業債が434,049,853円、未払金が24,286,187円、引当金が2,060,627円等である。

(5) 繰延収益

繰延収益は、4,344,243,812円となっている。

内訳は、長期前受金が5,107,272,899円、収益化累計額は△763,029,087円となっている。

(6) 資本金

資本金は、2,484,212,740円となっている。

(7) 剰余金

剰余金は、527,131,700円となっている。

そのうち23,579,592円は、当年度未処分利益剰余金である。

※ 内訳の説明は、別紙資料別表2「貸借対照表」の項による。

2 受贈財産

令和4年度は該当なしとなっている。

第7 むすび

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業の3事業を運営している。当年度決算は、△4,586千円の当年度純損失が計上され、昨年度に引き続き赤字決算となり、経営指標となる営業収支比率は24.5%、当座比率は42.0%、流動比率は44.6%と、いずれも100%を大きく下回っている。

経営指標の中で、経営の健全性を示す経常収支比率は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業のいずれも100%を超える、又はこれに近い値となっているが、汚水処理費をどの程度下水道使用料で賄っているかを示す公共下水道事業の経費回収率は80.1%と100%を下回っている。

令和4年3月には遠野市上下水道事業審議会条例を制定し、効率かつ効果的な事業運営が図られるよう審議会において調査及び審議が行われており、令和5年度には下水道事業の使用料金体系の見直しの検討が進められる。

下水道事業は、水質保全を目的とした公共性の高い事業であるが、公営企業である以上独立採算性により運営されなければならない。人口の減少等により水洗化人口や有収水量の減少が見込まれるなど厳しい経営環境ではあるが、持続可能な下水道事業を維持するため財政の健全化を図り、長期的視野に立った経営基盤の強化を望むものである。

別表 1 損益計算書（事業別比較）

別表 2 貸借対照表（前年度比較）

別表 3 キャッシュ・フロー（前年度比較）

別表 4 経営分析表

別表 1

損 益 計 算 書

区 分	事 業	公共下水道			特定環境保全公共下水道		
		令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減
1	営 業 収 益 (A)	123,687,061	123,374,554	312,507	12,066,127	12,197,348	△131,221
	(1) 下 水 道 使 用 料	123,112,171	123,359,579	△247,408	12,066,127	12,197,348	△131,221
	(2) 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	0	0	0	0	0	0
	(3) そ の 他 営 業 収 益	574,890	14,975	559,915	0	0	0
2	営 業 費 用 (B)	448,941,205	441,208,691	7,732,514	73,661,871	88,649,616	△14,987,745
	(1) 管 渠 費	4,256,624	5,097,960	△841,336	2,545,870	2,132,800	413,070
	(2) 処 理 場 費	116,101,419	97,073,743	19,027,676	24,078,413	19,055,918	5,022,495
	(3) 業 務 費	5,618,938	5,372,696	246,242	344,817	364,364	△19,547
	(4) 総 係 費	27,482,556	37,593,995	△10,111,439	0	0	0
	(5) 減 価 償 却 費	295,459,723	296,066,536	△606,813	46,692,771	67,096,534	△20,403,763
	(6) 資 産 減 耗 費	21,945	3,761	18,184	0	0	0
	営 業 利 益 (C=A-B)	△325,254,144	△317,834,137	△7,420,007	△61,595,744	△76,452,268	14,856,524
3	営 業 外 収 益 (D)	381,741,439	378,862,957	2,878,482	63,131,250	88,155,414	△25,024,164
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,245	2,093	152	0	0	0
	(2) 他 会 計 負 担 金	249,380,024	248,826,099	553,925	27,190,694	36,220,810	△9,030,116
	(3) 他 会 計 補 助 金	3,174,000	0	3,174,000	11,713,000	14,777,000	△3,064,000
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入	129,152,641	129,961,603	△808,962	24,227,556	37,157,604	△12,930,048
	(5) 雑 収 益	32,529	73,162	△40,633	0	0	0
4	営 業 外 費 用 (E)	57,691,414	67,213,416	△9,522,002	5,790,298	7,625,243	△1,834,945
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	57,400,070	67,209,416	△9,809,346	4,725,480	6,281,880	△1,556,400
	(2) 雑 支 出	291,344	4,000	287,344	1,064,818	1,343,363	△278,545
	経 常 利 益 (F=C+D-E)	△1,204,119	△6,184,596	4,980,477	△4,254,792	4,077,903	△8,332,695
5	特 別 利 益 (G)	0	0	0	0	0	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0	0	0	0	0
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入	0	0	0	0	0	0
6	特 別 損 失 (H)	17,263	43,562	△26,299	0	0	0
	(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	17,263	43,562	△26,299	0	0	0
	(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0	0	0	0	0
	当 年 度 純 利 益 (I=F+G-H)	△1,221,382	△6,228,158	5,006,776	△4,254,792	4,077,903	△8,332,695

(事業別比較)

税抜き (単位: 円、%)

農業集落排水			合 計			
令和4年度	令和3年度	比較増減	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
6,818,299	6,869,137	△50,838	142,571,487	142,441,039	130,448	0.1
0	0	0	135,178,298	135,556,927	△378,629	△0.3
6,818,299	6,869,137	△50,838	6,818,299	6,869,137	△50,838	△0.7
0	0	0	574,890	14,975	559,915	3,739.0
58,676,005	58,656,142	19,863	581,279,081	588,514,449	△7,235,368	△1.2
582,283	810,576	△228,293	7,384,777	8,041,336	△656,559	△8.2
15,441,213	14,015,705	1,425,508	155,621,045	130,145,366	25,475,679	19.6
337,608	330,219	7,389	6,301,363	6,067,279	234,084	3.9
0	0	0	27,482,556	37,593,995	△10,111,439	△26.9
42,314,901	40,723,699	1,591,202	384,467,395	403,886,769	△19,419,374	△4.8
0	2,775,943	△2,775,943	21,945	2,779,704	△2,757,759	△99.2
△51,857,706	△51,787,005	△70,701	△438,707,594	△446,073,410	7,365,816	1.7
59,599,649	58,866,395	733,254	504,472,338	525,884,766	△21,412,428	△4.1
0	0	0	2,245	2,093	152	7.3
25,732,741	25,735,890	△3,149	302,303,459	310,782,799	△8,479,340	△2.7
11,473,000	11,522,000	△49,000	26,360,000	26,299,000	61,000	0.2
22,393,908	21,608,505	785,403	175,774,105	188,727,712	△12,953,607	△6.9
0	0	0	32,529	73,162	△40,633	△55.5
6,851,929	7,668,150	△816,221	70,333,641	82,506,809	△12,173,168	△14.8
5,811,748	6,620,696	△808,948	67,937,298	80,111,992	△12,174,694	△15.2
1,040,181	1,047,454	△7,273	2,396,343	2,394,817	1,526	0.1
890,014	△588,760	1,478,774	△4,568,897	△2,695,453	△1,873,444	△69.5
0	1,523,896	△1,523,896	0	1,523,896	△1,523,896	皆減
0	0	0	0	0	0	0.0
0	1,523,896	△1,523,896	0	1,523,896	△1,523,896	皆減
0	0	0	17,263	43,562	△26,299	△60.4
0	0	0	17,263	43,562	△26,299	△60.4
0	0	0	0	0	0	0.0
890,014	935,136	△45,122	△4,586,160	△1,215,119	△3,371,041	△277.4

貸借対照表

資 産 の 部				
勘 定 科 目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
1 固 定 資 産	10,305,664,715	10,669,382,355	△363,717,640	△3.4
(1) 有 形 固 定 資 産	10,305,462,645	10,669,180,285	△363,717,640	△3.4
イ 土 地	450,663,409	450,663,409	0	0.0
ロ 建 物	1,078,288,104	1,107,735,194	△29,447,090	△2.7
ハ 構 築 物	8,114,156,277	8,377,735,342	△263,579,065	△3.1
ニ 機 械 及 び 装 置	649,010,385	723,813,900	△74,803,515	△10.3
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	1,884,011	2,110,476	△226,465	△10.7
ヘ その他有形 固 定 資 産	236,459	302,964	△66,505	△22.0
ト 建 設 仮 勘 定	11,224,000	6,819,000	4,405,000	64.6
(2) 無 形 固 定 資 産	202,070	202,070	0	0.0
イ 地 上 権	202,070	202,070	0	0.0
2 流 動 資 産	205,380,143	184,447,944	20,932,199	11.3
(1) 現 金 預 金	108,302,281	166,757,639	△58,455,358	△35.1
(2) 未 収 金	84,977,862	17,690,305	67,287,557	380.4
(3) 前 払 金	12,100,000	0	12,100,000	皆増
資 産 合 計	10,511,044,858	10,853,830,299	△342,785,441	△3.2

(前年度比較)

税抜き (単位: 円、%)

負債・資本の部				
勘定科目	令和4年度	令和3年度	比較増減	増減比
3 固定負債	2,695,009,939	3,119,859,791	△424,849,852	△13.6
(1) 企業債	2,695,009,939	3,119,859,791	△424,849,852	△13.6
4 流動負債	460,446,667	482,535,448	△22,088,781	△4.6
(1) 企業債	434,049,853	460,149,149	△26,099,296	△5.7
(2) 未払金	24,286,187	18,483,171	5,803,016	31.4
(3) 引当金	2,060,627	2,788,128	△727,501	△26.1
(4) その他流動負債	50,000	1,115,000	△1,065,000	△95.5
5 繰延収益	4,344,243,812	4,511,593,460	△167,349,648	△3.7
(1) 長期前受金	5,107,272,899	5,098,848,442	8,424,457	0.2
イ 国庫補助金	3,266,844,511	3,260,978,146	5,866,365	0.2
ロ 県補助金	543,200,942	543,200,942	0	0.0
ハ 他会計補助金	610,642,116	610,642,116	0	0.0
ニ 受益者負担金及び分担金	350,203,887	347,645,795	2,558,092	0.7
ホ 受贈財産評価額	336,381,443	336,381,443	0	0.0
(2) 収益化累計額	△763,029,087	△587,254,982	△175,774,105	△29.9
負債計	7,499,700,418	8,113,988,699	△614,288,281	△7.6
6 資本金	2,484,212,740	2,208,123,740	276,089,000	12.5
(1) 資本金	2,484,212,740	2,208,123,740	276,089,000	12.5
7 剰余金	527,131,700	531,717,860	△4,586,160	△0.9
(1) 資本剰余金	503,552,108	503,552,108	0	0.0
(2) 利益剰余金	23,579,592	28,165,752	△4,586,160	△16.3
イ 当年度未処分利益剰余金	23,579,592	28,165,752	△4,586,160	△16.3
資本計	3,011,344,440	2,739,841,600	271,502,840	9.9
負債・資本合計	10,511,044,858	10,853,830,299	△342,785,441	△3.2

別表 3

キャッシュ・フロー（前年度比較）

（単位：円）

区 分	令和4年度	令和3年度	対前年比増減額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	△ 4,586,160	△ 1,215,119	△ 3,371,041
減価償却費	384,467,395	403,886,769	△ 19,419,374
固定資産除却費	21,945	2,779,704	△ 2,757,759
引当金の増減額(△は減少)	△ 727,501	△ 61,668	△ 665,833
長期前受金戻入額	△ 175,774,105	△ 190,251,608	14,477,503
受取利息及び受取配当金	△ 2,245	△ 2,093	△ 152
支払利息	67,937,298	80,111,992	△ 12,174,694
未収金の増減額(△は増加)	△ 67,287,557	2,635,146	△ 69,922,703
未払金の増減額(△は減少)	5,803,016	△ 5,375,381	11,178,397
その他流動負債の増加額(△は減少)	△ 1,065,000	1,065,000	△ 2,130,000
小計	208,787,086	293,572,742	△ 84,785,656
利息及び配当金の受取額	2,245	2,093	152
利息の支払額	△ 67,937,298	△ 80,111,992	12,174,694
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,852,033	213,462,843	△ 72,610,810
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 32,871,700	△ 65,555,385	32,683,685
国庫補助金等による収入	8,424,457	22,337,002	△ 13,912,545
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,447,243	△ 43,218,383	18,771,140
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,200,000	37,600,000	△ 28,400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 460,149,148	△ 454,169,100	△ 5,980,048
他会計からの出資による収入	276,089,000	270,730,000	5,359,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 174,860,148	△ 145,839,100	△ 29,021,048
資金増加額（又は減少額）	△ 58,455,358	24,405,360	△ 82,860,718
資金期首残高	166,757,639	142,352,279	24,405,360
資金期末残高	108,302,281	166,757,639	△ 58,455,358

経営分析表

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
構成比率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	98.5	98.3	98.0	% 総資産の中に占める固定資産の割合を示す。低率なほどよい。
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	31.7	28.7	25.6	% 総資本の中に占める固定負債の割合を示す。低率なほどよい。
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	64.0	66.8	70.0	% 総資本の中に占める自己資本の割合を示す。比率が高いほど借入金が少ない経営が安定していることを示す。
財務比率	固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{自己資本}} \times 100$	103.0	102.9	102.5	% 固定資産の財源が安定した長期資金等で賄われているかどうかを示す。100%以下が望ましい。
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	154.0	147.1	140.1	% 自己資本が固定資産に投じられている割合を示す。100%以下が望ましい。
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	33.8	38.2	44.6	% 支払能力（運転資金の潤沢さ）を示す。200%以上が望ましい。
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	33.8	38.2	42.0	% 当座の支払能力を示す。100%以上であることが望ましく、高いほど安定度が大きい。

項目		算式	2年度	3年度	4年度	説明
回 転 率	自己資本 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本})\div 2}$	0.0	0.0	0.0	回 自己資本の活動 状況を示す。高 いほどよい。
	固定資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産})\div 2}$	0.0	0.0	0.0	回 設備の利用度を 示す。高いほど よく、低いほど 投資が過大であ ることを示す。
	流動資産 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産})\div 2}$	1.0	0.8	0.7	回 流動資産の稼働 力を示す。高い ほどよい。
	未収金 回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金})\div 2}$	8.0	7.5	2.8	回 未収金の回収状 況を示す。高い ほど未収期間が 短く、早く回収 されることを示 す。
収 益 率 等	総利益 資本率	$\frac{\text{当年度経常損益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2}\times 100$	0.0	0.0	0.0	% 収益性を表すも ので、比率が大 きいほど収益力 が高いことを示 す。
	総収支 比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}\times 100$	100.5	99.8	99.3	% 経営状況を示 す。100%以上は 黒字、100%未満 は赤字であり、 高率なほど経営 状態がよい。
	営業収支 比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}}\times 100$	23.5	24.2	24.5	% 営業活動の採算 性を示す。100% 以上であれば、 営業活動からの 採算性を確保し ている。
	企業債償還 元金対減価 償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}-\text{長期前受金戻入}}\times 100$	198.2	211.1	220.5	% 低率なほど内部 留保資金（減価 償却費）が起債 の償還財源とし て十分あること を示す。

※自己資本=資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益

(注) 小数点以下第2位を四捨五入して表示している。